

平成 26 年度 決算 に 係 る
定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 27 年 8 月
県土整備部 技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	

(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	20
19	財産に関する調べ	20
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
(1)	職員住宅	
(2)	職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
27	貸付金等状況調べ	25
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
物品出納簿と現物が照合しなかった物品(所在不明の物品)について、その後相当の期間を経たにもかかわらず物品亡失の手続を行っていないかった。 ・対象物品数：1点	物品出納簿と現物を照合し、所在不明の物品については、物品損傷報告DBにて亡失届を提出し、会計指導課の決裁後、亡失物品の登録を完了。 (平成26年10月)

注 措置状況等の欄には、地方自治法第199条第12項の規定に基づく通知(平成25年度決算に係る定期監査結果に基づき講じた措置についての監査委員への通知)を行っている場合には、当該通知の記載事項を記載すること。当該通知を行っていない場合には、処理方針又は処理の現況を記載すること。

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
技術企画課	企画・県土強靱化担当	・土木に関する施策の企画及び技術の調整に関すること。
	技術調査担当	・土木関係の資材及び物資の需給調整に関すること。 ・県土整備部が所掌する土木工事施工基準(設計単価及び歩掛を含む。)の作成に関すること。
	土木防災担当	・建設災害事務の取りまとめに関すること。 ・土木防災・砂防ボランティアの育成に関すること。
	都市計画室	・都市計画に関すること(水・大気環境課、循環型社会推進課、緑豊かな自然課、住まいまちづくり課及び道路建設課の所掌に属するものを除く。) ・土地区画整理に関すること。 ・総合的な土地利用計画の策定及び土地利用規制対策に関すること。 ・地価公示及び地価調査に関すること。 ・不動産鑑定業に関すること。 ・宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)の施行に関すること。 ・被災宅地危険度判定士の育成に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	
定 員	3	3	13	13	—	—	16	16	
現 員	3	3	13	13	—	—	16	16	
過不足(△)	0	0	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	0	0	
非常勤職員	1	1	—	—	—	—	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成27年 8月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	福政 孝啓	年 月 0 4	
都市計画室長	六條 洋司	1 4	
課長補佐(事)	岩田 圭生	2 4	
課長補佐(技)	井上 嘉之	1 4	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	藤井 優	0 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業 決算額 63,540千円 (財源内訳) 一般財源 63,540千円 ○将来ビジョン II つなげる (2) 県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。 (イ) 事業の実施状況 ○支援制度の内容 ＜参画型ボランティア促進事業＞ ・自主的な環境美化活動（清掃、除草）を行う団体を支援 ・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年 ＜協働型ボランティア促進事業＞ ・協定（アダプト制。以下同じ。）に基づく維持管理活動（伐開、植栽管理。以下同じ。）を行う団体を支援 ・交付金40円/m ² 、上限40万円/年 ＜スーパーボランティア支援事業＞ ・協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援 ・交付金40円/m ² 、上限60万円/年 ・住民主体の簡易な施設（階段、堤防舗装、植栽柵等）設置等の支援、上限50万円（最長2カ年） ○活動実績等 ・登録団体数 655団体 ・活動団体数 参画型 : 214団体（奨励金 5,179千円） 協働型 : 181団体（交付金 45,636千円） スーパー : 19団体（交付金 8,119千円） 計 414団体 ○制度の広報等 ・各総合事務所等において、ボランティア団体代表者会議の開催 ・個別に市町村を交え活動団体との意見交換、支援協力	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・平成25年度に実施した活動団体へのアンケート結果を踏まえ、参画型の実績報告書に添付する書類の簡略化を図り、より団体が活動しやすいよう制度改正した（平成27年度以降適用） (主な改正内容) ・参画型の実績報告を簡素化した。 ・協働型で草刈り回数を年2回としているが、高齢化等のやむを得ない理由により年1回しかできなかった場合は、減額して交付金を交付することとした。

事業名	概要																				
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の意見等を踏まえながら制度の見直しを行っていること等により、活動団体が増加している。 <p>＜活動団体数の推移＞</p> <table border="1" data-bbox="635 327 1318 510"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参画型</td> <td>214団体</td> <td>209団体</td> <td>196団体</td> </tr> <tr> <td>協働型</td> <td>181団体</td> <td>173団体</td> <td>173団体</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>19団体</td> <td>16団体</td> <td>11団体</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414団体</td> <td>398団体</td> <td>380団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化・高齢化により、今後団体活動の水準の維持が困難となる地域が出てくること懸念される中で、対応策について、地域住民や将来を担う若者と共に考えていくことが必要である。 ・このため、大学生の団体活動への参画について、大学、団体の双方の意見・要望を聞きながら新たな取組を検討しているところである。 		26年度	25年度	24年度	参画型	214団体	209団体	196団体	協働型	181団体	173団体	173団体	スーパー	19団体	16団体	11団体	計	414団体	398団体	380団体
	26年度	25年度	24年度																		
参画型	214団体	209団体	196団体																		
協働型	181団体	173団体	173団体																		
スーパー	19団体	16団体	11団体																		
計	414団体	398団体	380団体																		
<p>(新) 将来の建設産業担い手育成支援事業</p> <p>決算額 1,671千円 (財源内訳) 一般財源 1,671千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>地域の安全・安心を担う土木建設業の経営安定化のための対策として「公共事業予算の確保」、「入札制度の見直し」、「専門家による経営改善」などに取り組んでいるが、並行して、将来を見据えた持続可能な土木建設業を目指した「若手技術者の育成・確保」が重要な課題となっており、その実現のための施策を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>＜土木イメージアップシンポジウムの開催＞</p> <p>主婦層や将来を担う子供たちも含め広く県民の方に土木の役割や必要性について認識していただき、土木の魅力をPRをすることで土木のイメージアップを図るためにシンポジウムを開催した。</p> <p>開催日 平成26年10月25日(土)</p> <p>場 所 県民ふれあい会館</p> <p>参加人数 131名</p> <p>＜インターンシップ受入企業への支援＞</p> <p>県内土木建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップを受け入れた企業にその経費の一部を支援するとともに、学生の視野や知識の幅を広げ、入職後のミスマッチを防止するため、土木系職員OBをアドバイザーとして招き、インターンシップ研修を実施した。</p> <p>受入企業数 23社 研修受講者 39名</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムに関するアンケートの結果、130数名の参加者の6割以上の方から土木のイメージが良くなったと回答をいただき、土木のイメージアップにある程度の効果が得られた。 ・女性技術者に直接体験談を語っていただいたことで、改めて土木建設業が女性でも働くことができる業界であると認識できた。 ・39名の高校生が、23社でインターンシップ研修を行い、高校生から「土木への関心が高まった」「仕事は楽しいこともあるし、難しいことにも責任をもって取り組む必要がある」などの感想をいただき、土木建設業への就業意欲を高めることに対し、ある程度の効果があったものと思われる。 																				

事業名	概要																		
	<p>エ 課題</p> <p>引き続き土木のイメージアップを図り、土木建設業への人材確保を図るほか、新規入職者に対する人材育成等の入職後のフォローアップも講じることでより持続可能な土木建設業に繋げていく必要がある。</p>																		
<p>建設災害復旧費</p> <p>決算額</p> <p>1,230,930千円 (財源内訳)</p> <p>国庫支出金 706,493千円</p> <p>起債 370,000千円</p> <p>一般財源 154,437千円</p> <p>Ⅲ 守る 鳥取県の豊かな 恵み・生活を守り 次代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 8月に発生した豪雨など平成26年発生災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。</p> <p>＜平成26年発生災害（国庫負担法に基づく公共土木施設災害）＞ 被災箇所：県 20箇所、市町村 9箇所 復旧事業費：県 195百万円、市町村 105百万円 ※県内被害額は、前年度に比べ大幅に減少。</p> <p>(イ) 事業の実施状況（国庫負担法に基づく公共土木施設災害＋単独災害（事業費120万円未満）） 平成26年発生災害の内、平成26年度中の着手率（初年度契約率）は97.6%（県分）、復旧工事費195百万円（県分）の内、現年執行81百万円、繰越114百万円である。</p> <p>＜公共土木施設災害の推移＞ （県・市町村工事）</p> <table border="1" data-bbox="424 969 1410 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年災</th> <th>平成23年災</th> <th>平成24年災</th> <th>平成25年災</th> <th>平成26年災</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>箇所数</td> <td>38</td> <td>535</td> <td>17</td> <td>154</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>査定額(百万円)</td> <td>312</td> <td>8,113</td> <td>125</td> <td>1,811</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 国費の決定を受ける災害査定において、近年災害が少なかったことなどから、現地調査や設計等に関し、職員の経験が薄れてきていたため、庁内LANデータベースを活用した職員への災害復旧事業の情報提供や研修の充実など、あらゆる方法で職員のスキルアップと組織的な事業の実施の強化を図った。 また、県内コンサルタントの知識・技術向上を図るため、（一社）県測量設計業協会主催の災害復旧研修に県の担当職員が講師となるなど、職員以外の技術向上にも努めた。</p> <p>ウ 成果 平成26年は甚大な被害はなかったものの、台風等による公共土木施設災害が発生しており、その対処方法について国土交通省防災課にすぐに事前相談するなどし、手戻りなく迅速に災害復旧ができるよう努めた。 また、平成25年度から懸案となっていた地すべりによる道路災害の対処方法について、国土交通省防災課との協議を重ね災害復旧事業採択の道筋ができた。</p> <p>エ 課題 公共土木施設災害への対応については、過去の経験を活かしながら対応策を検討する必要があるため、過去の経験の蓄積が重要であるが、自然現象に左右され発生規模や発生時期に凹凸や空白期間が生じているため、職員に迅速かつ適正に対処するための能力や意識の向上が求められる。このため、災害復旧実務について若手世代へのノウハウの継承を如何に実行するか等課題がある。 なお、平成27年度は、臨場研修や模擬査定研修などを通じて研修を充実していく。</p>		平成22年災	平成23年災	平成24年災	平成25年災	平成26年災	箇所数	38	535	17	154	29	査定額(百万円)	312	8,113	125	1,811	300
	平成22年災	平成23年災	平成24年災	平成25年災	平成26年災														
箇所数	38	535	17	154	29														
査定額(百万円)	312	8,113	125	1,811	300														

7 決算調書(総括表)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 年 越 度 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	土木対策費	13,372,000	0	0	0	13,372,000	13,062,909	13,062,909	0	0	309,091	
	土木総務費	421,371,000	10,419,000	0	0	431,790,000	383,740,969	146,594,400	237,146,569	27,848,000	20,201,031	
	都市計画総務費	32,063,000	△ 1,340,000	0	△ 367,000	30,356,000	27,371,847	27,371,847	0	0	2,984,153	
	土木区画整理費	233,000	0	0	367,000	600,000	239,150	239,150	0	0	360,850	
	建設災害復旧費	2,616,391,000	△ 1,843,461,000	0	0	772,930,000	248,167,397	76,848,057	171,319,340	257,050,880	267,711,723	
	災害復旧事業 連絡調整費	5,780,000	△ 4,122,000	0	0	1,658,000	1,368,419	1,368,419	0	0	289,581	
	直轄災害復旧費 負担金	410,616,000	△ 217,946,000	0	0	192,670,000	192,396,465	192,396,465	0	0	273,535	
	合 計	3,499,826,000	△ 2,056,450,000	0	0	1,443,376,000	866,347,156	457,881,247	408,465,909	284,898,880	292,129,964	
同 上 財 源 内 訳	企画手数料	12,000	0	0	0	12,000	28,000	28,000	0	0	△ 16,000	
	土木施設災害復旧 費国庫負担金	1,501,436,000	△ 1,155,325,000	0	0	346,111,000	76,843,474	76,843,474	0	0	269,267,526	
	土木費国庫補助金	0	12,751,000	0	0	12,751,000	0	0	0	0	12,751,000	
	財産貸付収入	4,192,000	0	0	0	4,192,000	4,194,156	4,194,156	0	0	△ 2,156	
	物品売払収入	0	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	△ 2,000	
	とっとり支え愛基金 繰入金	480,000	0	0	0	480,000	212,420	212,420	0	0	267,580	
	地域の元気・公共投 資臨時基金繰入金	0	67,757,000	0	0	67,757,000	67,756,520	67,756,520	0	0	480	
	雑 入	697,000	0	0	0	697,000	681,116	681,116	0	0	15,884	
	土木管理債	65,000,000	△ 65,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害復旧債	790,000,000	△ 590,000,000	0	0	200,000,000	43,000,000	43,000,000	0	0	157,000,000	
	直轄災害復旧債	389,000,000	△ 217,000,000	0	0	172,000,000	172,000,000	172,000,000	0	0	0	
	小 計	2,750,817,000	△ 1,946,817,000	0	0	804,000,000	364,717,686	364,717,686	0	0	439,282,314	
	一般県費充当	749,009,000	△ 109,633,000	0	0	639,376,000	501,629,470	93,163,561	408,465,909	284,898,880	△ 147,152,350	
合 計	3,499,826,000	△ 2,056,450,000	0	0	1,443,376,000	866,347,156	457,881,247	408,465,909	284,898,880	292,129,964		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(目)土地対策費					
土地対策費	13,372,000	13,062,909	0	309,091	一般の土地取引価格の指標となる基準地の正常価格を判定し、公表した。
目計	13,372,000	13,062,909	0	309,091	
(土木総務費)					
(主)鳥取版河川・道路ボランティア推進事業	66,643,000	63,539,070	0	3,103,930	主な事業に記載。
住民とともに歩む土木行政推進事業	2,261,000	1,043,226	0	1,217,774	県道の開通式、工事現場見学会等を開催することにより土木行政のPRを行った。
コンクリート構造物長寿命化対策事業	3,375,000	3,289,560	0	85,440	コンクリートのひび割れを抑制するため、コンクリート構造物に係る各段階(設計、施工、維持管理等)での役割分担を明確化したマニュアル作成に取り組んだ。
職員技術力向上支援事業	7,106,000	6,192,200	0	913,800	(公財)建設技術センターに職員の知識・技術力向上のための研修及びひび割れ診断指導を委託し、実施した。
土木防災管理費	1,231,000	569,200	0	661,800	全国防災協会正会に継続して加入し、災害復旧に係る全国事例や最新情報等の収集に努めた。
被災宅地危険度判定土養成事業	1,599,000	1,476,232	0	122,768	被災宅地危険度判定士の登録・更新、被災宅地危険度判定士への訓練及び被災宅地危険度判定を行うために必要な体制整備等について市町村へ情報提供等を行った。
企画・調整費	7,540,000	7,267,887	0	272,113	公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換会等を行った。
鳥取県版!土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,653,000	958,578	0	694,422	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、研修を行った。
気象情報・公共土木施設災害情報一元化事業	547,000	545,869	0	1,131	大規模災害発生に備え、モバイルPCや液晶テレビ等を継続して整備した。
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	1,002,000	402,000	0	600,000	中山間地での災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負担する経費を補助(間接補助)した。
新技術等実現化調査検討事業	9,997,000	7,430,487	1,875,000	691,513	新技術等の実現化に向けた検討を行った。
建設技術センター空調設備改修事業	67,757,000	67,756,520	0	480	(公財)鳥取県建設技術センターの利用者の利便性を向上させ、また、施設の管理運営を円滑化するため、本館(センター棟)及び建設情報プラザ棟の空調設備の一部改修を行った。
タブレット端末等を活用した情報共有推進事業	3,455,000	3,429,083	0	25,917	タブレット端末を活用し、土木関係業務の効率化と情報共有化を推進した。
(新)将来の建設産業担い手育成支援事業	16,454,000	1,670,990	14,751,000	32,010	主な事業に記載
(新)県版国土強靱化地域計画(公共インフラ)策定事業	11,222,000	0	11,222,000	0	本県の実情に即した県版国土強靱化地域計画の策定について検討した。
[単県公共]事業化検討基礎調査費	21,000,000	20,824,560	0	175,440	突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施した。
[単県公共]電算化運営費	30,222,000	27,831,415	0	2,390,585	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
[単県公共]技術調査費	17,556,000	14,669,640	0	2,886,360	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
[単県公共]建設工事品質向上事業	758,000	749,100	0	8,900	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石の実態調査を実施した。
[単県公共]現場技術支援業務費	160,412,000	154,095,352	0	6,316,648	積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。
目計	431,790,000	383,740,969	27,848,000	20,201,031	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(目) (都市計画総務費) 都市計画費	(13,346,000) 24,256,000	(13,294,000) 22,198,647	(0)	(52,000) 2,057,353	都市計画審議会の開催及び都市計画基礎調査を実施した。
みんなで進める都市計画推進事業	(6,097,000) 6,100,000	(4,746,900) 5,173,200	(0)	(1,350,100) 926,800	都市計画区域の再編や区域区分の見直し等を実施した。
目 計	(19,443,000) 30,356,000	(18,040,900) 27,371,847	(0) 0	(1,402,100) 2,984,153	
(目) 土地区画整理費 米子駅前通り土地区画整理再換地事業	600,000	239,150	0	360,850	米子駅前通り土地区画整理事業に係る換地処分取消判決を受けて、再換地処分を行った。
目 計	600,000	239,150	0	360,850	
(建設災害復旧費) (主) 建設災害復旧事業	(1,169,261,286) 623,109,000	(1,043,083,855) 187,845,712	204,601,680	(126,177,431) 230,661,608	主な事業に記載
単独災害復旧事業	(14,439,520) 149,821,000	(13,006,880) 60,321,685	52,449,200	(1,432,640) 34,324,873	異常な自然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図った。
目 計	(1,183,700,806) 772,930,000	(1,056,090,735) 248,167,397	257,050,880	(127,610,071) 267,711,723	
(災害復旧事業連絡調整費) 災害復旧事業連絡調整費	1,658,000	1,368,419	0	289,581	市町村の公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払い等を行った。
目 計	1,658,000	1,368,419	0	289,581	
(直轄災害復旧費負担金) 直轄災害復旧費負担金	192,670,000	192,396,465	0	273,535	直轄管理の公共土木施設に係る災害復旧工事の負担金の支払を行った。
目 計	192,670,000	192,396,465	0	273,535	
合 計	(1,203,143,806) 1,443,376,000	(1,074,131,635) 866,347,156	284,898,880	(129,012,171) 292,129,964	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫補助金	起債		
都市計画総務費	都市計画費	36,301,000	13,346,000				13,346,000	都市計画図作成業務において、国土地理院から湯梨浜町への航空写真の提供が想定よりも遅れたことから、年度内完了が困難となったもの。
	みんなで進める都市計画事業費	6,097,000	6,097,000				6,097,000	住民との意見交換に係る調整に不測の日数を要したもの。
計		42,398,000	19,443,000		0	0	19,443,000	
建設災害復旧費	補助事務費 (建設災害復旧費)	57,477,000	3,000,000			2,000,000	1,000,000	公共事業の実施にあたっては、早期着工・早期完成を目指して事業を行っているが、年度内の完了が困難となった箇所に係る経費について繰り越すもの。
	単独災害復旧費	365,934,000	14,439,520			5,000,000	9,439,520	
	23年建設災害復旧費	387,298,000	257,103,000		171,487,701	76,000,000	9,615,299	
	25年建設災害復旧費	1,587,604,000	909,158,286		539,433,430	268,000,000	101,724,856	
計		2,398,313,000	1,183,700,806		710,921,131	351,000,000	121,779,675	
合計		2,440,711,000	1,203,143,806		710,921,131	351,000,000	141,222,675	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登録手数料	2	12,400外	28,000	
	計(節)		2		28,000	
本庁執行分計(目)			2		28,000	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	
目計			2		28,000	
合計			2		28,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
災害復旧費国庫負担金	国庫・土木施設災害復旧費負担金	国庫・建設施設災害復旧費負担金	3	75,251,474	75,251,474	0	0	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	
		国庫・災害事業連絡調整費負担金	2	1,592,000	1,592,000	0	0		
	計(節)		5	76,843,474	76,843,474	0	0		
本庁執行分計(目)			5	76,843,474	76,843,474	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			5	76,843,474	76,843,474	0	0		
合計			5	76,843,474	76,843,474	0	0		

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登録手数料	2	28,000	28,000	0	0	地方公共団体の手数料の標準に関する政令	
	計(節)		2	28,000	28,000	0	0		
本庁執行分計(目)			2	28,000	28,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			2	28,000	28,000	0	0		
合 計			2	28,000	28,000	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	4,192,156	4,192,156	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
	計(節)		4	4,192,156	4,192,156	0	0		
本庁執行分計(目)			4	4,192,156	4,192,156	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			4	4,192,156	4,192,156	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		1	2,000	2,000	0	0		
	計(節)		1	2,000	2,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	2,000	2,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			1	2,000	2,000	0	0		
合 計			5	4,194,156	4,194,156	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	建設技術センター会議室貸付料収入	2	135,290	135,290	0	0		
本庁執行分計(目)			2	135,290	135,290	0	0		
出納機関執行分計(目)			5	545,826	545,826	0	0		監督員・積算補助員(非常勤)雇用保険料
目計			7	681,116	681,116	0	0		
合計				681,116	681,116	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13~15 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議 決 (補正・当初の 別)	期 間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							25年度まで の執行額	26年度 執行額	27年度以降の 執行予定額			計 B
スーパー ボランティア 支援事業費	補助	平成24年3月 (当初)	平成25～ 平成26年度	8,400,000	0	0	4,200,000	4,200,000	0	8,400,000	8,400,000	
	補助	平成25年3月 (当初)	平成26～ 平成27年度	11,414,000	0	0	0	5,707,000	5,707,000	11,414,000	11,414,000	
	補助	平成26年3月 (当初)	平成27～ 平成28年度	4,608,000	0	0	0	0	4,608,000	4,608,000	4,608,000	
土木積算シ ステム賃借 料及び保守 委託	借上料	平成26年3月 (当初)	平成26～ 平成28年度	2,825,000	2,825,000	0	0	789,436	2,035,564	2,825,000	2,825,000	
土木積算シ ステム賃借 料及び保守 委託	借上料	平成23年3月 (当初)	平成24～ 平成28年度	180,834,000	180,834,000	0	78,631,875	40,017,646	60,474,000	179,123,521	179,123,521	
建設技術 センター空 調設備改 修工事	工事	平成25年11 月 (補正)	平成26年度	72,475,000	50,976,960	0	0	50,976,960	0	50,976,960	50,976,960	
新技術等 実現化調 査検討事 業	委託	平成26年3月 (当初)	平成27年度	1,695,000	0	0	0	0	1,695,000	1,695,000	1,695,000	
新技術等 実現化調 査検討事 業	委託	平成25年3月 (当初)	平成26年度	2,634,000	5,544,000	2,917,950	0	2,626,050	0	2,626,050	5,544,000	
合 計					240,179,960	2,917,950	4,200,000	50,714,082	10,315,000	24,422,000	24,422,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土地対策費	8,000								
新規以外のもの							8,000		
本庁執行分計							8,000		
出納機関執行分計							0		
目計							8,000		
土木総務費	2,756,000								
新規以外のもの							1,141,300		
本庁執行分計							1,141,300		
出納機関執行分計							0		
目計							1,141,300		
都市計画総務費	327,000								
新規以外のもの							327,000		
本庁執行分計							327,000		
出納機関執行分計							0		
目計							327,000		
合計							1,476,300		

(2)補助金

① 国 費 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									402,000	中山間地域共同施設災害復旧事業交付金
本庁執行分計									402,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									402,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土木総務費	819,000	単県	インターンシップ研修受入企業支援交付金	興洋工務店外	10/10	H27.11.7外	818,800	インターンシップ研修受入企業支援交付金交付要綱	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							818,800		
出納機関執行分計							53,755,000		
目 計							54,573,800		
合 計							54,573,800		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額							
土地対策費	単	平成26年鳥取県 地価調査業務委託	鳥取市東町 (公社)鳥取県不動 産鑑定士協会	12,995,424	(H26.4.1) 12,995,424	~ H26.4.1 H26.9.30	H26.3.19 (免除)	H26.9.30	精	H26.10.24	12,995,424	本委託業務は従事できる者が平成26年地価公示 での鳥取分科会の鑑定評価員に限られ、且つ、適 正に地価評価するためには鑑定士を複数名有して いる必要がある。また、当該年度の7月1日時点の 地価公表のため、県内178地点の基準地点検査 の提出を短時間で求めており、他者では受託困難 なため。
予定価格が50 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											12,995,424	
出納機関執行 分計											0	
目 計											12,995,424	
土木総務費	単	土木イメージアップ シンポジウム	広島市中央区基町 (公社)土木学会中 国支部	766,800	(H26.10.7) 766,800	~ H26.10.7 H26.12.26	H26.10.6 (免除)	H26.12.25	精	H27.1.16	766,800	《新規》 土木学会は土木事業の発達や土木技術者の資 質向上を図るため、土木の広報や各種イベントの 開催など、広く一般に土木の魅力をPRしている団 体であり、会員の所属も教育・研究機関のほか、建 設業、建設コンサルタント、エネルギー関係、鉄道・ 道路関係、行政機関、地方自治体など多岐にわ たっており、土木技術者等の人材不足が懸念され るなか、土木のイメージをアップし、女性や若者の 就労に繋げるためにシンポジウムを開催するもの で、その目的を達成するために当該学会と随意契 約するものである。
	単	平成26年度技術 職員等研修業務委 託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	3,596,400	(H26.4.15) 3,596,400	~ H26.4.15 H27.3.13	H26.4.7 (免除)	H27.1.30	精	H27.2.23	3,062,938	[随意契約理由] 研修を開催する条件を満足する機関が他にない ため。 土木総務費(技術企画課) 3,062,938円 土地改良費(農地・水保全課) 266,731円 林道費(県産材・林産振興課) 266,731円 合計
	単	鳥取県公共事業労 務費(平成26年10 月)調査業務委託	広島市中央区八丁堀 (一社)中国建設弘 済会	5,108,400	(H26.9.2) 4,352,400 (H27.1.23) 4,471,200	~ H26.9.2 H27.2.18	H26.8.22 (免除)	H27.2.6	精	H27.2.24	4,471,200	制限付 H27.2.10
	単	平成26年度鳥取 県新技術・新工法 活用システム事前 審査業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	760,320	(H26.4.24) 760,320 (H27.3.11) 1,413,720	~ H26.4.24 H27.3.24	H26.4.18 (免除)	H27.3.24	精	H27.4.10	1,413,720	[随意契約理由] システムにおける受付、事前審査、審査・承認を 行うための条件を満足する機関が他にないため。

予算科目 (目)	国補単 単位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日				
土木総務費	単県	平成26年度再生 砕石品質実態調査 にかかる試験業務 委託代金	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	土質試験 (1試料当たり) Rcc,Rcx 151,500 Rca 147,300	(H26.9.2) Rcc,Rcx 151,500 Rca 147,300	~ H26.9.2 H27.3.13	H26.8.28 (免除)	H27.3.13	精	H27.4.20	749,100	[随意契約理由] 施工業者が実施した試験結果と比較検討を行うこ とから、施工業者が実施する試験と同一の試験機 関で行う必要があるため、地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号及び「随意契約の運用につい て」の1の(2)に該当。
							随	H27.3.23				
	単県	平成26年度鳥取 県土木積算システ ム基準改訂業務	鳥取市永楽温泉町 富士通(株)鳥取支 店	19,622,520	(H26.5.1) 19,580,400	~ H26.5.1 H27.3.31	H26.4.22 (免除)	H27.3.31	精	H27.4.17	25,799,040	[随意契約理由] 一般公開されていない電算コードを改訂するもの であり、電算コードのデータ仕様を熟知しており、 データ運用後に不具合が発生した場合、速やかに 対応できる者がいないため。
					(H26.3.19) 25,799,040		随	H27.3.31				
	単県	平成26年度電子 成果品保管・管理 等業務	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	1,937,567	(H26.10.2) 1,937,520	~ H26.10.2 H27.3.25	H26.9.29 (免除)	H27.3.25	精	H27.4.15	1,658,398	[随意契約理由] 鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドラインによ り納品された電子成果品を保管・管理し、必要な場 合に提供を行うものであるが、電子成果品には各 工事及び業務受注者の企業情報を含むため、公 正・公平な立場の組織が業務実施する必要がある ため。
					(H27.3.24) 1,658,398		随	H27.3.30				
	単県	平成26年度積算 業務委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	24,570,000	(H26.5.12) 24,570,000	~ H26.5.12 H27.3.27	H26.4.25 (免除)	H26.3.27	部	H27.2.10	9,920,000	[随意契約理由] 土木積算システムを保有している機関が他にない ため。
					(H27.3.20) 21,139,920		随	H27.3.30	精	H27.4.17	11,219,920	
	単県	平成26年度コンク リート長寿命化対 策業務委託委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	3,045,600	(H26.4.9) 3,045,600	~ H26.4.9 H27.3.20	H27.4.2 (免除)	H27.3.27	精	H27.4.13	3,152,400	[随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公 的試験機関であり、「ひび割れ相談窓口」を設置し、 当業務を行う上で必須な県内のコンクリートに係る 様々な情報を蓄積しているため。
					(H27.3.19) 3,152,400	~ H26.4.9 H27.3.27	随	H27.3.30				

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)							
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日				
土木総務費	単県	平成26年度ひび 割れ診断指導業務 委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	1,458,000	(H26.5.1) 1,458,000	~ H27.5.1 H27.3.20	H26.4.30 (免除)	H27.3.27	精	H27.4.13	1,617,840	[随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公 的試験機関であり、「ひび割れ相談窓口」を設置し、 当業務を行う上で必須な県内のコンクリートに係る 様々な情報を蓄積しているため。
					(H27.3.18) 1,617,840	~ H27.5.1 H27.3.27	随	H27.3.30				
	単県	フェロニッケルスラ グ骨材を用いたコ ンクリート実用化検 討業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	5,544,000	(H25.4.5) 5,544,000	~ H25.4.5 H27.3.16	H25.3.28 (免除)	H27.3.16	精	H27.4.8	3,124,440	[随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公 的試験機関であり、「ひび割れ相談窓口」を設置し、 当業務を行う上で必須な県内のコンクリートに係る 様々な情報を蓄積しているため。
					(H26.10.15) 6,042,390		随	H27.3.23				
	単県	平成26年度建設 資材価格調査委託	広島市中区鞆町 (一財)建設物価調 査会中国支部	15,201,000	(H26.4.1) 14,580,000	~ H26.4.1 H27.3.25	H26.3.20 (免除)	H27.3.25	精	H27.4.15	19,084,680	【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 8,551,400円 道路橋りょう維持費(道路企画課) 930,960円 道路橋りょう新設改良費(道路建設課) 4,142,880円 街路事業費(道路建設課) 228,960円 河川改良費(河川課) 649,080円 河川総務費(河川課) 56,160円 砂防費(治山砂防課) 72,360円 土地改良費(農地・水保全課) 385,560円 農地防災事業費(農地・水保全課) 50,220円 下水道費(水・大気環境課) 170,640円 財産管理費(営繕課) 3,221,640円 スポーツ振興費(教育委員会) 261,360円 土地改良費(明許)(農地・水保全課) 50,220円 道路橋りょう維持費(明許)(道路企画課) 100,400 円 道路橋りょう新設改良費(明許)(道路建設課) 100,400円 建設事業費(特会)(明許)(水・大気環境課) 112,320円 合計 19,084,680円
					(H27.3.25) 19,084,680		制限付	H27.3.30				
	単県	鳥取方式のサンド リサイクルシステム 導入検討業務委託	鳥取市晩稲 (株)建設技術研究 所鳥取事務所	2,495,880	(H26.7.24) 2,494,800	~ H26.7.24 H27.3.25	H26.7.23 (免除)	H27.3.24	精	H27.4.21	2,494,800	[随意契約理由] TECRIS(測量調査設計業務実績情報サービス) による検索で、サンドバイパスシステムの構築及び マネジメントの両条件を満たす唯一の社であるた め。
							随	H27.3.25				
	単県	ムカデ芝植生追跡 調査業務委託	米子市蚊屋 鳥取県PRE緑化工 法協会	331,128	(H26.4.1) 306,600	~ H26.4.1 H27.3.24	H26.3.19 (免除)	H27.3.24	精	H27.4.10	306,600	[随意契約理由] PRE緑化工法、アルファグリーン緑化吹付工法並 びに付随する各種緑化工法の周知、普及を図ると ともに、品質、施工法、管理手法などに関していっ そうの向上を図ることを検討している団体であるた め。
							随	H27.3.27				

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額		
				変更契約(最終)			契約形態	履行検査 年月日					
土木総務費	単県	タブレット端末情報 共有システム改修 及び保守運用業務	鳥取市国府町上 アイコンヤマト株式 会社	1,843,560	(H26.5.15) 1,836,000	~ H26.5.15 H27.3.31			H26.5.12 (免除)	H27.3.31	精	H27.4.17	1,836,000
土木総務費	単県	工事検査補助業務 委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	1)河川、河川・ 道路維持等、舗 装、共同溝等 (1検査当り) 東部管区 24,000 八頭管区 25,000 中部管区 22,000 西部管区 25,000 日野管区 26,000 2)河川・道路構 造物、海岸、道 路改良、鋼橋架 設、PC橋、砂 防・地すべり、 公園、トンネル、 下水道等 (1検査当り) 東部管区 31,000 八頭管区 32,000 中部管区 29,000 西部管区 32,000 日野管区 32,000	(H26.5.13) 1)河川、河川・ 道路維持等、舗 装、共同溝等 (1検査当り) 東部管区 24,000 八頭管区 25,000 中部管区 22,000 西部管区 25,000 日野管区 26,000 2)河川・道路構 造物、海岸、道 路改良、鋼橋架 設、PC橋、砂 防・地すべり、 公園、トンネル、 下水道等 (1検査当り) 東部管区 31,000 八頭管区 32,000 中部管区 29,000 西部管区 32,000 日野管区 32,000	H26.5.13 ~H27.3.27	H27.5.7 (免除)	H27.3.27	精	H27.4.20			
							随	H27.3.30					
予定価格が50 万円未満のも の												557,200	建設機械等損料算定データベース更新業務 CAD保守業務
本庁執行分計												82,049,756	
出納機関執行 分計												40,525,426	
目 計												122,575,182	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日	契約形態				
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
都市計画 総務費	単県	都市計画アンケート調査業務委託(中部地区)	鳥取市叶 (株)荒谷建設コン サルタント鳥取支 社	2,581,200	(H26.7.31) 1,987,200	~ H26.7.31 H26.12.17	H26.7.22 (免除)	H26.12.16	精	H27.1.16	1,987,200	
							一般	H26.12.24				
	単県	琴浦都市計画区域 検討業務委託	鳥取市南限 (株)ウエスコ鳥取 支社	3,466,800	(H26.9.10) 3,186,000	~ H26.9.10 H27.2.27	H26.9.2 (免除)	H27.2.26	精	H27.3.11	3,186,000	
							一般	H27.3.2				
	単県	都市計画基礎調査 業務委託(中部地 区)	鳥取市南限 (株)ウエスコ鳥取 支社	19,494,000	(H26.7.30) 17,928,000	~ H26.7.30 H27.3.20	H26.7.22 (免除)	H27.3.20	精	H27.3.31	17,928,000	
							一般	H27.3.24				
予定価格が50 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											23,101,200	
出納機関執行 分計											0	
目計											23,101,200	
建設災害復旧費												
予定価格が50 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行 分計											56,323,080	
目計											56,323,080	
合計											214,994,886	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産					増加	H				H	0.00	0	
					減少	H				H			
計			0.00	0							0.00	0	
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8,169.98	194,556,000	増加	H				H	8,169.98	194,556,000	
					減少	H				H			
計			8,169.98	194,556,000			0	0			8,169.98	194,556,000	
合計			8,169.98	194,556,000			0	0			8,169.98	194,556,000	

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	八頭県土整備事務所(水防倉庫)	八頭町門尾	19.87	2,467,500	増加	H				H	19.87	2,467,500	
					減少	H				H			
	中部県土整備局(水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			
	米子県土整備局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			
日野県土整備局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000		
				減少	H								
八頭県土整備事務所(防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加	H				H	50.00	不明		
				減少	H				H				
計			309.87	-			0	0			309.87	-	
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3,161.19	933,962,000	増加	H				H	3,161.19	933,962,000	
					減少	H				H			
計			3,161.19	933,962,000			0	0			3,161.19	933,962,000	
合計			3,471.06	933,962,000			0	0			3,471.06	933,962,000	

ウ～ケ 該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(公財)鳥取 県建設技術セ ンター	円 1,000,000	円	円	円 1,000,000	(公財)鳥取県建 設技術センター	
(公財)区画 整理促進機 構	0	10,000,000	0	10,000,000	(公財)区画整理 促進機構	旧景観まちづ くり課からの 移管による増
合 計	1,000,000	10,000,000	0	11,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 3,360	円 26,974	円 23,302	円 7,032	
合 計	3,360	26,974	23,302	7,032	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 6	枚 30	枚 9	枚 27	
		6,210円		

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
普通財産貸付料	1,500	1			1,500	0	0	1	中国電力への電柱貸付
普通財産貸付料	6,000	1			3,000	0	3,000	1	NTTへの電柱貸付
普通財産貸付料			12,570,468		4,192,156		8,378,312	1	鳥取県建設技術センターへの土地・建物貸付
計	7,500	2			4,196,656	0	8,381,312	3	
合 計	7,500	2	12,570,468		4,196,656	0	8,381,312	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額			
計								0		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8169.98	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額	(4,187,656)	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	土地代と建物代
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱2本	H23.4.1	H3.7.1	H23.4.1~H28.3.31	年額	3,000	鳥取市湯所町西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱1本	H22.4.1	H7.7.1	H22.4.1~H27.3.31	年額	1,500	倉吉市駄経寺町中国電力(株)倉吉営業所	
計								4,500		
合計								4,500		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額			
計								0		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3161.19	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額	4,187,656	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	
計								4,187,656		
合計								4,187,656		

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所名			
切断機	1	マルトー MC-300	H26.4.1 ~H29.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	建設資材試験・調査等	
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	〃	-	〃	〃	〃	〃	
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	〃	-	〃	〃	〃	〃	
圧縮試験機	1	JTトーシ(株) 200KN	〃	-	〃	〃	〃	〃	
万能試験機	1	1000KN	〃	-	〃	〃	〃	〃	
熱風循環式台車型乾燥装置	1	旭化学 AL-10C	〃	-	〃	〃	〃	〃	
合計					0				

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本 年 度			備 考
					稼働 日数	(1か月平均) 走行キロ数	修理費等	
災害対策車	14	800さ2551	H14.12.26	km 7,428	日 1	km (16.3) 196	円 63,753	車検代
合 計		1					63,753	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決 定年月 日	不用と する理 由	処 分			備 考
							売払棄却の 別	売払方法・ 棄却理由	処分 年月日	
ヒーター (トヨタMKF-190)	1	H17.12.22	年 6	円 50,400	H26.10.1	亡失	亡失	H26.10.1	円	
低温恒温水槽 (株)ダイソー製(N O. 3002)	1	H6.11.30	5	645,810	H26.5.30	老朽化	売却	数社見積り	H25.7.19	2,000
合 計	1			645,810					2,000	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成27年3月26日	・ 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	なし	

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし